

北海道自家用新聞

発行所

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人 辻 澤 英 隆
札幌市東区北三〇東一(郵便番号 060-0001)
電話 (011) 721-4578

無車検・無保険車対策を強化

可搬式ナンバー自動読取装置 運用を拡大

国交省

国土交通省は、無車検・無保険車対策の強化に乗り出す。改正自動車損害賠償保障法(自賠法)成立時の附帯決議(無車検車・無保険車の排除のための適切な措置を早急に講じる)に基づく措置だ。ナンバープレート番号を読み取って無車検車を即座に割り出す装置を増やすほか、検査標準章(車検ステッカー)の貼付位置を7月から運転席側上部に変更する。自動車利用者の受検忘れを防ぐ対策も強化する。

「格安」ロードサービスでトラブル相次ぐ

高額請求や虚偽説明も

損保協が注意喚起

「格安」を強調したロードサービス事業者から、高額な請求をされるトラブルが相次いでいる。ある事例ではインターネット広告で「基本料金数千円から」となっていた事業者に連絡したユーザーが、出動費や作業費、緊急対応費など広告に掲載がない費用を含めて約30万円を請求されたという。こうした事態を受け、日本損害保険協会(損保協、白川儀一会長)も2023年度から注意を呼び掛けた。自動車保険に付帯するロードサービスは、事故だけではなく故障の時も使える。損保協で

「格安」を強調したロードサービス事業者から、高額な請求をされるトラブルが相次いでいる。ある事例ではインターネット広告で「基本料金数千円から」となっていた事業者に連絡したユーザーが、出動費や作業費、緊急対応費など広告に掲載がない費用を含めて約30万円を請求されたという。こうした事態を受け、日本損害保険協会(損保協、白川儀一会長)も2023年度から注意を呼び掛けた。自動車保険に付帯するロードサービスは、事故だけではなく故障の時も使える。損保協で

「格安」を強調したロードサービス事業者から、高額な請求をされるトラブルが相次いでいる。ある事例ではインターネット広告で「基本料金数千円から」となっていた事業者に連絡したユーザーが、出動費や作業費、緊急対応費など広告に掲載がない費用を含めて約30万円を請求されたという。こうした事態を受け、日本損害保険協会(損保協、白川儀一会長)も2023年度から注意を呼び掛けた。自動車保険に付帯するロードサービスは、事故だけではなく故障の時も使える。損保協で



可搬式ナンバー自動読取装置のデモ運用

付または軽二輪車のユーザーに対する注意喚起のハガキ送付数は、年間で約7万5千台分にのぼる。

また、受検忘れを防ぐ取り組みも順次始めている。1月の自動車検査証(車検証)電子化に伴い、電子車検証の内容をスマートフォンなどで確認できる「車検証閲覧アプリ」を

の訪問をほめられたりしたこともあったという。所持金が不足していると、現金自動預払機(ATM)まで誘導し、現金を引き出させた例もある。

車の故障や事故などに遭遇したドライバーが、焦ってスマートフォンで検索。サイトに上位にくるロードサービス事業者に連絡してしまうことが一因のようだ。

全体のトラブル件数については国民生活センター(国が運営)や損保協は把握していないというが、警察による逮捕事例も出ている。愛知県警は3月、40歳の男性を特定商取引法違反の容疑で逮捕し

提供し、車検更新時期が近づいた際や車検が切れた時点で通知するサービスを開始した。7月3日から車検ステッカーの貼付位置を従来の「前方から見やすい位置」から「運転席側上部で、車両中心から可能な限り遠い位置」に変更する。ステッカーの裏側に記載される「有効期間の満了する日」の表示も見やすくした。

無車検車は自賠責保険が切れている可能性が高いうえ、犯罪に用いられることも多い。整備不良による事故にもつながりかねないことから対策を強化する。

ナンバー自動読取装置を活用した街頭検査における読取台数及び無車検車両数											
2021年度			2020年度			2019年度			2018年度		
読取台数	無車検台数	無車検率	読取台数	無車検台数	無車検率	読取台数	無車検台数	無車検率	読取台数	無車検台数	無車検率
41,900	47	0.11	35,800	36	0.10	52,500	64	0.12	37,400	43	0.11

単位: 台、%、国土交通省提供

市販用ドライブレコーダーで進む高性能化

駐車監視や撮影データをクラウドに送信 運行管理や防犯に力

自動車メーカー純正品に負けじと市販用ドライブレコーダーも高性能化が進んでいる。高精細な撮影技術のほか、駐車時の監視機能や撮影データのクラウド機能などがトレンドだ。近年は、新車の購入時にドライブレコーダーを取り付けるユーザーが増え始めている。市販品として差別化を図る上でも、ユーザーを引き付ける新たな機能の開発が求められる。

近年、注目を集めているのは通信

「OBD検査システム」立ち上げ ポータルサイトやコールセンターも

自動車技術総合機構(木村隆秀理事長)は、2024年10月から車検の検査項目に加わる車載故障診断装置(OBD)検査に関する「OBD検査システム」を立ち上げた。発表された。システムの利用方法をまとめたポータルサイトやコールセンターも開設した。

システムは、検査に使うパソコン用の「特定DTC照会アプリ」と、アプリの利用者を登録・管理する「利用者管理システム」、OBD検査の結果を閲覧できる「OBD検査結果参照システム」で構成する。アプリは利用者管理システムへの事業場ID登録後に、ダウンロードできる。

ポータルサイトではシステムの概要や利用・申請方法を紹介しているほか、サイト内のチャットボット(自動会話プログラム)または電話で問い合わせも可能。

OBD検査の対象車は、21年10月以降に指定を受けた新型車。輸入車は22年10月以降で、適用日も1年遅い25年10月以降になる。

整備業のインターンシップ札幌で説明会

6月から希望者を募集

国土交通省が高校生らを対象に全国で実施する自動車整備業のインターンシップ事業の説明会が札幌市で開かれた。新車ディーラーや専門学校の経営者らが出席。全国で約300事業者から受け入れ希望が入っているという。

自動車整備士を目指す若者を増やす目的で国交省が初めて行う事業。整備事業所の仕事体験の受け入れ申し込みは3月3日に開始。北海道内でもすでに30事業所が受け入れ希望

ダー各社は、長時間駐車にも対応し、衝撃感知時や動体検知時の映像だけを効率良く保存できるようにして消費電力や記録媒体への負荷を抑えている。パイオニアなどからは、通信機能と組み合わせることで愛車の状況をリアルタイムで確認できる製品も登場している。

車上荒らしを一例に挙げると、警察庁の統計では近年減少傾向にあるものの、2022年は2万3289件と前年とほぼ横ばいだ。証拠映像があると犯人も割り出しやすく、同機能を搭載した製品の普及が、さらなる被害の防止につながるとみている。

自動車ユーザーの安心・安全ニーズを踏まえ、ドライブレコーダー市場は新技術を取り込んで今後も堅調に推移しそうだ。



市販用でも通信型の品ぞろえが増えている

を申し込んでいるという。

この日の説明会には、受け入れを決めかねている整備事業者などが参加し、事業委託先企業の学情の担当者が受け入れのバックアップ体制やリクルートを目的とした活動は禁止されていることなどを説明した。

6月1日から高校生や専門学校生、大学生などから仕事体験希望者を募る。全国で300人、このうち150人が高校生になる予定だという。仕事体験は7月24日～9月16日の期間に実施。参加する生徒や学生は3日間連続で整備工場の仕事を体験する。

車載マルチメディア事業

生産の国内回帰や分社化で立て直し

スマホ台頭受け正念場

カーナビを始めとする車載マルチメディア事業がスマートフォン台頭で正念場を迎えている。JVCケンウッドはカーナビなどを製造していた中国・上海の工場を9月末で閉鎖し、生産拠点の国内回帰を進める。三菱電機も車載機器事業も赤字が続く。分社化を検討中だ。各社は経営や生産体制を効率化したり、テレマティクス技術を取り入れるなどしてテコ入れを図る。

JVCケンウッドは、上海の生産拠点について、9月末で事業活動を終了すると先月末に発表した。この拠点は1994年の設立で、主に日本向けのカーナビやカーオーディオを生産してきた。近年は需要の伸び悩みとともに、現地の人件費や原材料費の上昇、コロナ禍のロックダウン（都市封鎖）などの影響を受けていた。中国製造子会社の22年3月期の営業利益は3億2千万円の赤字。

人優先の生活道路「ゾーン30プラス」
全国122地区で取り組み

国土交通省と警察庁

国土交通省と警察庁は、2021年8月から開始した生活道路の交通安全施策「ゾーン30プラス」の取り組み状況を発表した。23年3月末時点で、整備計画を策定して取り組みを実施しているのは全国で122地区を数えた。北海道は札幌市豊平区の福住地区で行われている。今後は各地区で対策の効果検証を踏まえて整備計画の改善・充実をそれぞれ図る。

車メーカー純正品など一定の需要が当面、見込めるとして、国内生産比率を22年度の約25%から25年には90%まで高め「地産地消」で事業を立て直す。デジタル技術を活用して生産を効率化するとともに、自動車メーカーや市場ニーズを迅速に反映させる。三菱電機も経営体制を刷新し、カーナビからは撤退するものの、CASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）を商機に巻き返しを図るとみられる。



人優先の安全な生活道路空間を整備する

大型連休中のRS受付件数 前年より増加

JAF北海道本部

日本自動車連盟（JAF）北海道本部は、大型連休期間中（4月29日～5月8日）の道内におけるロードサービス（RS）受付件数（速報値）のまとめを発表した。それによると、受付件数は前年同期比108・4%の2640件で、205件のプラスとなった。期間中にRS受付件数が一番多かったのは3日で、一般道・高速道路・専用道路合わせて前年同日比130・2%の297件だった。終盤の7、8日はともに同120%を超え、前年を大きく上回った。道の駅や高速道路のサービスエリアやパーキングエリアで混雑が生じたほか、全道各地で他地域ナンバーの車両が多く見られた。

JAF北海道本部は、自動車での旅行や観光がコロナ禍前の状況に近づきつつあり、受付件数の増加につながったとみている。

DXを完遂するためには

トップが旗振り役になつてこそ

自動車の開発・製造やサービスの現場が変わろうとしている。変化の手立ては「デジタルトランスフォーメーション（DX）」だ。日進月歩の勢いで進化するデジタル技術を単なる省力化・効率化ではなく、収益向上やイノベーション（革新）へと昇華させるのがDXの本質だ。一般に自動車構成部品の7割を担うとされる自動車部品メーカーのDX最新線を追った。

デジタルトランスフォーメーション（DX）について、プリヂストンの増永明最高デジタル責任者（CDO）は「『やる・やらない』の時期はとうに過ぎて『どうすれば・どうやれば』という共通認識で全社が一

DX白書2023から

致している」と話す。どうすれば社内一丸となってDXを完遂できるか。「DX白書2023」（情報処理推進機構（IPA）は「経営トップの適切なリーダーシップが極めて重要」と指摘する。

DXを通じて、会社は何を目指すのか。DX白書は「DXが自社ビジネスにどう役立ち、どのような進め方があるのかなど最低限の共通理解がないと議論を進められない」とも指摘する。まずは関係部門間で事業変革に向けたコンセプトを描き、次いで経営トップが実行の意思を明確にする。増永CDOも「当社は石橋秀一グローバルCEOが『DXは必須』と、自ら旗を振っている」と話した。DX白書によると、「DX人材

の確保」について、21年度（回答企業数297社）は「やや不足している」が54・2%、「大幅に不足している」が30・6%だったのに対し、22年度は「やや不足」が33・9%、「大幅に不足」が49・6%と割合が逆転した。人材確保の成否がDXを左右しかねない状況が続く。

有能なデジタル人材は引く手あまただ。ある自動車部品メーカーの首脳は「年功序列、終身雇用を前提とした日本企業の処遇に合わない。これは当社だけでなく、日本企業全体の問題だろう」と話す。DX白書も「既存の人材とは異なった評価基準が必要となる」とする。資金力のある大手や中堅は子会社を通じて高給で処遇したり、都心にイノベーション拠点を設けたりできるが、すべての企業が真似できるわけではない。

日本精機は新潟や秋田などにソフト開発拠点を相次ぎ開設し、地方志向づく組織づくりと人材育成だろう。

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。

北自共の総合自動車共済・自賠責共済

全道に安心のサービス拠点

1事故1担当者制

1つの事故に対して1人の専任担当者が担当

充実のロードサービス

24時間365日対応・等級に影響なし

安心の事故対応力

事故解決の専門家が素早く対応



あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!

北海道自動車共済協同組合

〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

☎011-721-5233

電話の受付時間 平日9:00～17:15

FAX:011-721-0801

<https://www.hokujikyo.jp>



新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

小松自動車工業株式会社

札幌営業所
及工場

札幌市東区北30条東1丁目1-1
〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社
及工場

東京都品川区東品川4丁目8番12号
〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)

介護制度のご案内

交通事故により重度の後遺障害（脳損・脊損）を負い介護を要する方へ、国の資金により介護料を支給致します。

- ☆ 対象者
- 自動車(バイク含む)事故により、脳、脊髄、または胸腹部臓器に損傷を受け、常時または随時の介護を必要とする方で一定の要件に該当する方(自損・他損は問いません)
- ☆ 支給額
- 月額 36,500円～211,530円の範囲で、障害の程度等に応じて支給
- ☆ 注 意
- 介護保険サービス、労災の介護給付等との併用はできません

《 詳しくは 》

独立行政法人 自動車事故対策機構釧路支所

〒085-0018 釧路市黒金町7丁目4番地1 太平洋興発ビル2階
電話 0154-32-7021へ ホームページ「ナスパ」で検索
専用駐車場はありませんのでお車でお越しの際は、近隣の有料駐車場をご利用下さい。
なお、駐車料金はお客様のご負担となりますのでご容赦下さい。

釧路



整備管理者専任前研修を開催

釧路運輸支局

北海道運輸局釧路運輸支局（支局長）は、資格取得となるための整備管理者選任前研修を5月25日（木）13時30分より釧路生涯学習センターまなぼつと幣舞8階学習室（802・803号室）にて開催した。

研修は、北海道運輸局釧路運輸支局の尾藤秀幸検査整備保安担当より挨拶が述べられ、次いで野原純平検査整備保安担当より整備管理者となるため、道路運送車両法に基づき①選任及び届出、②管理者の権限、③日常点検、④定期点検、⑤自動車事故報告、⑥保安基準等、その他基本的事項についてパソコンを使用し、プロジェクトで映像を投影してわか

りやすく解説が行われ真剣に受講していた。今年度第1回目の整備管理者選任前研修を無事終了した。

また、すべてのカリキュラムを終了し、整備管理者になるための条件を満たしている受講者に、資格となる修了証明書が一人ひとりに手渡された。

（修了証明書交付人数14人）

※修了証明書を交付された方々は次のとおり（順不同・敬称略） 阿部慎一郎（くしろバス㈱）、香川真広・土井翔太（阿寒バス㈱）、畑山慶昌（釧路北交ハイヤー㈱）、梅本孝幸・田中智大・近藤良則（金星釧路ハイヤー㈱）、村上直紀（有大興運

輸）、武山大我（政輝通商㈱）、一戸光頭（三王運輸㈱）、渡辺雄貴（有幸永運輸）、武内健吾（㈱クリエイト物流釧路営業所）、斉藤仁俊（㈱泰政輸送）、佐藤瑞希（㈱エムエー通商）、伊藤千香（有芽室トラツク釧路営業所）、岩谷直樹（有北海エクスプレス）、佐藤薫・大内勝幸（㈱雄肥産業）、喜多由妃・高村朋智（みどり運輸㈱）、玉山誠（釧路貨物自動車㈱）、佐々木海美（釧路貨物自動車㈱中標津営業所）、福士隆文・渡辺雄太（ヤマト運輸㈱道東ベース店）、谷川均（個人）、佐藤真奈（ニッポンレンタカーサービス釧路空港前営業所）、田中祐平（㈱日産レンタカー女満別空港店）、高橋直人（認定こども園釧路ひまわり幼稚園）、福永将嗣（中春利農業協同組合）、山村拓史（日本郵便㈱根室郵便局）、川島博貴・中田広史・北田進也（日本郵便㈱釧路中央郵便局）、眞嶋剛（根室北部消防事務組合別海消防署）、栗原広次・川端則仁（根室北部消防事務組合中標津消防署）、阪内悠太・山内康太（北海道エアポート㈱釧路空港事務所、箭原敏博（富良野市役所建設水道

根室市と自販連釧路会員6社 電力供給などで災害時協定

自販連釧路支部（坂根篤支部長）の会員6社は、根室市と「災害時における次世代自動車からの電力供給等の協力に関する協定」を締結した。災害発生時に避難施設の非常用電源として電気自動車を活用してもらうほか、輸送車両の貸与や店舗の開放などを実施する。

協定を結んだのは、釧路トヨタ、トヨタモビリティ釧路、ネットヨタ釧路、帯広日産、ヤマレンホン

部）、高橋昌也・佐貫恭介（釧路市音別町行政センター）、深川淳一（別海町役場）、村島有紀（弟子屈町役場）、佐伯利博（北海道警察釧路方面本部）

※次回の開催は令和5年11月中旬を予定しています。詳細は、『釧路自動車協会』のホームページのトピックス欄に開催の1か月程前から掲載いたしますので、ご確認ください。 ～ ホームページアドレス ～ <https://www.senjiko.jp/topics/>

国交省 事業用軽貨物車の安全対策強化

事故増加

23年度末にも新制度

国土交通省は、貨物軽自動車運送事業者を対象とした安全対策を強化する。事業用軽貨物車による事故が増加傾向にあるためだ。まずは現行の安全ルールを徹底するようマニュアルを作成し、2023年度末には新たな対策をまとめた考えだ。

5月に開かれた「貨物軽自動車運送事業適正化協議会」に、貨物軽自動車運送事業の今後の安全対策について「現行ルールの確実な実施のための措置」と「新たに講ずべき措置の必要性」を検討する方向性を同省が提示した。

具体策の一つとして、貨物自動車運送事業者が行う運転者に対する指導や監督の実施マニュアル（トラッ

ク事業者編）をベースに、貨物軽自

ダ、北海道マツダ。根室市役所で開かれた締結式には、各社の代表者や拠点責任者らが出席した11写真。6社を代表し、釧路トヨタの坂根篤社長は「近い将来に起こり得る災害に備えて、予行演習などにも協力していきたい」とあいさつ。根室市の石垣雅敏市長は「災害発生時に迅速かつ円滑な対応につながるものであり、大変心強く感じている」と感謝を述べた。



多いことなども踏まえ、輸送の安全確保に関する知識の習得や習熟度などを把握できる「eラーニング」システムの導入を検討。受講者に対して電子受講修了証を発行し、取引の目安にしよう。

電子商取引（EC）市場の拡大と宅配需要の急増を背景に車両台数が増える一方、事業用軽貨物車が原因の死亡・重傷事故件数は21年までの5年間でほぼ倍増した。事業用軽貨物車の保有台数は21年末で約30万台と、16年末から約7万台増えている。

24年4月1日からは自動車の運転業務について、時間外労働の上限規制と改正基準告示が適用される。貨物軽自動車運送事業では個人事業主が多いことなども踏まえ、国交省は実効性を持たせた安全対策をまとめた考えだ。

ハイヤー・タクシーでの忘れ物・お問い合わせは

☎ 0154-51-2173

釧路地区ハイヤー協会

〒084-0906 釧路市鳥取大通6丁目1番1号(自動車会館3階)

釧路ハイヤー協同組合発行

便利なタクシーチケット

お支払いはスムーズ!

お問い合わせは ☎ 0154-52-1331

釧路ハイヤー協同組合

〒084-0906 釧路市鳥取大通6丁目1番1号(自動車会館3階)

運転適性診断をご利用ください ～ 事故防止のために ～

自動車事故を防ぐには、まず運転に繋がるくせを知ることが大切です。そのために、ぜひ「適性診断」をご利用ください。

カウンセリングやアドバイスを行うものも用意しております。

診断の種類等

- ◆ 一般診断（診断のみ） : 2,400円 …… 所要時間 約60分
 - ◆ カウンセリング付き一般診断 : 4,800円 …… 所要時間 約90分
- ★ 1日4回実施しており、予約制となっております。

《 詳しくは 》

独立行政法人 自動車事故対策機構釧路支所

〒085-0018 釧路市黒金町7丁目4番地1 太平洋興発ビル2階
電話 0154-32-7021へ ホームページ「ナスパ」で検索
専用駐車場はありませんのでお車でお越しの際は、近隣の有料駐車場をご利用下さい。
なお、駐車料金はお客様のご負担となりますのでご容赦下さい。

〒085-0018 釧路市黒金町10丁目5の1
北海道警察釧路方面本部1階 TEL0154-25-7171